

平成23事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成23年10月 1日

至 平成24年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		8,097,467,986
有価証券		3,680,000,000
財形融資貸付金	691,701,114,319	
貸倒引当金	△ 4,846,268	691,696,268,051
財形融資資金貸付金		22,255,898,429
たな卸資産		27,050
未収収益		2,849,082,410
未収金		69,832,997
流動資産合計		728,648,576,923
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	9,348,318	9,348,318
構築物	801,471	801,471
工具器具備品	7,628,348	
減価償却累計額	△ 1,259,114	6,369,234
有形固定資産合計		16,519,023
2 投資その他の資産		
破産更生債権等	231,321,102	
貸倒引当金	△ 204,082,900	27,238,202
敷金・保証金		8,192,601
投資その他の資産合計		35,430,803
固定資産合計		51,949,826
資産合計		728,700,526,749
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		99,342,972
一年以内返済予定の長期借入金		88,900,000,000
一年以内返済予定の財形住宅債券	137,800,000,000	
債券発行差額	△ 26,140,500	137,773,859,500
未払金		113,941,550
未払費用		157,779,278
未払消費税等		104,257
預り金		1,639,939
短期リース債務		502,528
流動負債合計		227,047,170,024
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	22,362,089	22,362,089
財形住宅債券	504,900,000,000	
債券発行差額	△ 523,301,000	504,376,699,000
固定負債合計		504,399,061,089
負債合計		731,446,231,113
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,968,200
資本金合計		1,968,200
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		
(うち当期総利益 2,330,795,306)		
繰越欠損金合計		△ 2,747,672,564
純資産合計		△ 2,745,704,364
負債純資産合計		728,700,526,749

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
 損益計算書

自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	1,203,762		
業務委託手数料	130,043,939		
その他	125,821,746	257,069,447	
一般管理費			
役員報酬	2,819,539		
職員給与	41,760,267		
職員諸手当	17,778,290		
賞与	17,952,314		
退職手当	2,389,300		
法定福利費	15,696,762		
雑給	19,611,450		
旅費交通費	41,033		
消耗品費	992,539		
雑役務費	25,735,908		
図書費	131,414		
減価償却費	55,352		
その他	40,851,271	185,815,439	
財務費用			
支払利息	3,639,454,576	3,639,454,576	
経常費用合計			4,082,339,462
経常収益			
運営費交付金収益		185,782,587	
事業収益			
貸付金利息	6,203,719,509		
雑収入	4,756,905	6,208,476,414	
資産見返運営費交付金戻入		55,352	
貸倒引当金戻入		8,735,647	
財務収益			
受取利息	203,138		
有価証券利息	2,564,980	2,768,118	
雑益		7,316,650	
経常収益合計			6,413,134,768
経常利益			2,330,795,306
当期純利益			2,330,795,306
当期総利益			2,330,795,306

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 6,584,950,000
人件費支出	△ 163,379,753
その他の業務支出	△ 317,078,084
運営費交付金収入	307,543,000
貸付金利息による収入	6,381,671,363
貸付金回収による収入	37,721,086,272
補助金等の精算による返還金の支出	△ 333,990
その他の業務収入	5,765,903
小計	37,350,324,711
利息の受取額	3,080,284
利息の支払額	△ 3,509,295,045
国庫納付金の支払額	△ 737,405,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,106,704,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	557,303,573
有価証券の取得による支出	△ 3,680,000,000
有価証券の償還による収入	1,340,000,000
固定資産の取得による支出	△ 9,898,518
敷金・保証金の差入による支出	△ 8,192,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,787,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	43,240,200,000
債券の償還による支出	△ 63,400,000,000
長期借入れによる収入	46,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 58,500,000,000
リース債務償還による支出	△ 1,854,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,861,654,506
IV 資金減少額	△ 555,737,567
V 資金期首残高	0
VI 承継による資金増加額	8,653,205,553
VII 資金期末残高	8,097,467,986

(注) 承継による資金増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総利益 承継欠損金	5,078,467,870	2,330,795,306	2,747,672,564
II 次期繰越欠損金			2,747,672,564

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	257,069,447		
一般管理費	185,815,439		
財務費用	3,639,454,576	4,082,339,462	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 6,208,476,414		
貸倒引当金戻入	△ 8,735,647		
財務収益	△ 2,768,118		
雑益	△ 7,316,650	△ 6,227,296,829	
業務費用合計			△ 2,144,957,367
II 引当外賞与見積額			349,293
III 引当外退職給付増加見積額			39,482,481
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		9,693	9,693
V 行政サービス実施コスト			△ 2,105,115,900

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、その検討を行っているため、当年度において業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
12,812,041 円
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
396,718,105 円

3. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超5年以内 (円)	5年超10年以内 (円)	10年超 (円)
債券				
(1) 譲渡性預金	3,680,000,000	0	0	0
合計	3,680,000,000	0	0	0

4. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金等の貸付を行っております。人件費等は運営費交付金を財源としておりますが、貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。譲渡性預金は、金利変動リスクに晒されております。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年 6 月 1 日法律第 92 号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

5. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	8,097,467,986	8,097,467,986	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,680,000,000	3,680,000,000	0
(3) 財形融資貸付金	691,701,114,319		
貸倒引当金	△ 4,846,268		
	691,696,268,051	771,926,628,070	80,230,360,019
(4) 財形融資資金貸付金	22,255,898,429	23,128,851,387	872,952,958
(5) 破産更正債権等	231,321,102		
貸倒引当金	△ 204,082,900		
	27,238,202	27,238,202	0
(6) 長期借入金	(88,900,000,000)	(89,739,423,395)	(839,423,395)
(7) 財形住宅債券	(642,700,000,000)		
債券発行差額	(△ 549,441,500)		
	(642,150,558,500)	(647,578,074,421)	(5,427,515,921)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ

っております。

(3) 財形融資貸付金、(4) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(6) 長期借入金、(7) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	8,097,467,986 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	8,097,467,986 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	12,812,041 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	12,462,748 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	349,293 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	42,747,414 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	3,059,781 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△205,152 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	39,482,481 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 6,386,520 円であります。

〔独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴う承継について〕

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき、平成 23 年 10 月 1 日に解散した独立行政法人雇用・能力開発機構から、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が承継する資産及び債務を除き、財形勘定及び雇用促進融資勘定に係るその一切の権利及び義務を承継いたしました。

なお、承継資産については、資産評価委員会において、厚生労働大臣が任命した評価委員により公正な資産評価が行われ、評価額が決定されております。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（財形勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	承継による増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	0	9,348,318	0	9,348,318	0	0	0	9,348,318	
	構 築 物	0	801,471	0	801,471	0	0	0	801,471	
	工具器具備品	0	3,324,187	4,304,161	0	7,628,348	1,259,114	1,259,114	0	6,369,234
	計	0	3,324,187	14,453,950	0	17,778,137	1,259,114	1,259,114	0	16,519,023
有形固定資産 合計	建 物	0	9,348,318	0	9,348,318	0	0	0	9,348,318	
	構 築 物	0	801,471	0	801,471	0	0	0	801,471	
	工具器具備品	0	3,324,187	4,304,161	0	7,628,348	1,259,114	1,259,114	0	6,369,234
	計	0	3,324,187	14,453,950	0	17,778,137	1,259,114	1,259,114	0	16,519,023
投資その他の 資産	破産更生債権等	0	232,738,837	11,787,339	13,205,074	231,321,102				231,321,102
	貸倒引当金	0	△ 209,446,405	△ 204,082,900	△ 209,446,405	△ 204,082,900				△ 204,082,900
	敷金・保証金	0	0	8,192,601	0	8,192,601				8,192,601
	計	0	23,292,432	△ 184,102,960	△ 196,241,331	35,430,803				35,430,803

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	承継による 増加額	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	12,360	5,644,940	0	5,630,250	0	27,050	

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
目的債券	譲渡性預金	3,680,000,000	3,680,000,000	3,680,000,000	0	
	三井住友銀行	3,680,000,000	3,680,000,000	3,680,000,000	0	
	計	3,680,000,000	3,680,000,000	3,680,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				3,680,000,000		

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	承継による増加額	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	0	100,600,000,000	46,800,000,000	58,500,000,000	88,900,000,000	1.58	平成24年6月22日～ 平成25年3月22日	
計	0	100,600,000,000	46,800,000,000	58,500,000,000	88,900,000,000			

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

5. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	承継による増加額	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第2 9回雇用・能力開発債券	0	32,400,000,000	0	32,400,000,000	0	1.20	平成23年12月27日	
第3 0回雇用・能力開発債券	0	31,000,000,000	0	31,000,000,000	0	1.20	平成24年 3月29日	
第3 1回雇用・能力開発債券	0	45,700,000,000	0	0	45,700,000,000	1.50	平成24年 6月28日	
第3 2回雇用・能力開発債券	0	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	1.10	平成24年 9月27日	
第3 3回雇用・能力開発債券	0	25,300,000,000	0	0	25,300,000,000	1.10	平成24年12月27日	
第3 4回雇用・能力開発債券	0	39,000,000,000	0	0	39,000,000,000	0.80	平成25年 3月28日	
第3 5回雇用・能力開発債券	0	42,700,000,000	0	0	42,700,000,000	1.50	平成25年 6月26日	
第3 6回雇用・能力開発債券	0	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000	1.10	平成25年 9月26日	
第3 7回雇用・能力開発債券	0	28,600,000,000	0	0	28,600,000,000	0.90	平成25年12月25日	
第3 8回雇用・能力開発債券	0	45,100,000,000	0	0	45,100,000,000	0.80	平成26年 3月27日	
第3 9回雇用・能力開発債券	0	30,300,000,000	0	0	30,300,000,000	0.90	平成26年 6月26日	
第4 0回雇用・能力開発債券	0	36,400,000,000	0	0	36,400,000,000	0.70	平成26年 9月26日	
第4 1回雇用・能力開発債券	0	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0.50	平成26年12月25日	
第4 2回雇用・能力開発債券	0	31,800,000,000	0	0	31,800,000,000	0.50	平成27年 3月27日	
第4 3回雇用・能力開発債券	0	39,200,000,000	0	0	39,200,000,000	0.40	平成27年 6月25日	
第4 4回雇用・能力開発債券	0	33,800,000,000	0	0	33,800,000,000	0.40	平成27年 9月28日	
第4 5回雇用・能力開発債券	0	19,400,000,000	0	0	19,400,000,000	0.50	平成27年12月25日	
第4 6回雇用・能力開発債券	0	36,500,000,000	0	0	36,500,000,000	0.60	平成28年 3月29日	
第4 7回雇用・能力開発債券	0	29,200,000,000	0	0	29,200,000,000	0.40	平成28年 6月27日	
第4 8回雇用・能力開発債券	0	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.40	平成28年 9月27日	
第1 回財形住宅債券	0	0	19,700,000,000	0	19,700,000,000	0.40	平成28年12月27日	
第2 回財形住宅債券	0	0	23,600,000,000	0	23,600,000,000	0.30	平成29年 3月27日	
計	0	662,800,000,000	43,300,000,000	63,400,000,000	642,700,000,000			

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘 要
	期首残高	承継による増加額	当期増減額	期 末 残 高	期首残高	承継による増加額	当期増減額	期 末 残 高	
財形融資貸付金	0	722,672,417,023	△ 30,739,981,602	691,932,435,421	0	217,664,815	△ 8,735,647	208,929,168	
一般債権	0	722,432,185,821	△ 30,736,979,362	691,695,206,459	0	4,846,846	△ 2,600,036	2,246,810	貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権	0	7,492,365	△ 1,584,505	5,907,860	0	3,371,564	△ 772,106	2,599,458	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
破産更生債権等	0	232,738,837	△ 1,417,735	231,321,102	0	209,446,405	△ 5,363,505	204,082,900	
財形融資資金貸付金	0	22,710,369,058	△ 454,470,629	22,255,898,429	0	0	0	0	
一般債権	0	22,710,369,058	△ 454,470,629	22,255,898,429	0	0	0	0	
計	0	745,382,786,081	△ 31,194,452,231	714,188,333,850	0	217,664,815	△ 8,735,647	208,929,168	

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

7. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	承継による増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	0	1,968,200	0	0	1,968,200
	合計	0	1,968,200	0	0	1,968,200

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	307,543,000	185,782,587	22,417,441	0	208,200,028	99,342,972
合計	0	307,543,000	185,782,587	22,417,441	0	208,200,028	99,342,972

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	185,782,587
	資産見返運営費交付金	22,417,441
	資本剰余金	0
	計	208,200,028
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	208,200,028	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	99,342,972 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において収益化する予定である。
	計	99,342,972

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(103)	(1)	(0)	(0)
	2,715	5	0	0
職員	(19,526)	(12)	(0)	(0)
	77,490	20	2,389	1
計	(19,630)	(13)	(0)	(0)
	80,206	25	2,389	1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

決算報告書（平成23年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	177,398	134,535	△ 42,863	
運営費交付金収入	308	308	0	
国庫補助金収入	1	0	△ 1	
業務収入	177,071	134,213	△ 42,858	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務収入	177,071	134,213	△ 42,858	
業務外収入	18	15	△ 3	
支 出	174,415	132,460	△ 41,955	
業務経費	174,108	132,252	△ 41,856	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務経費	174,108	132,252	△ 41,856	
一般管理費	196	113	△ 83	損益計算書との相違点 決算額には有形固定資産の取得額が 含まれております。
人件費	112	95	△ 17	損益計算書との相違点 決算額には社会保険料の前払費用が 含まれております。